

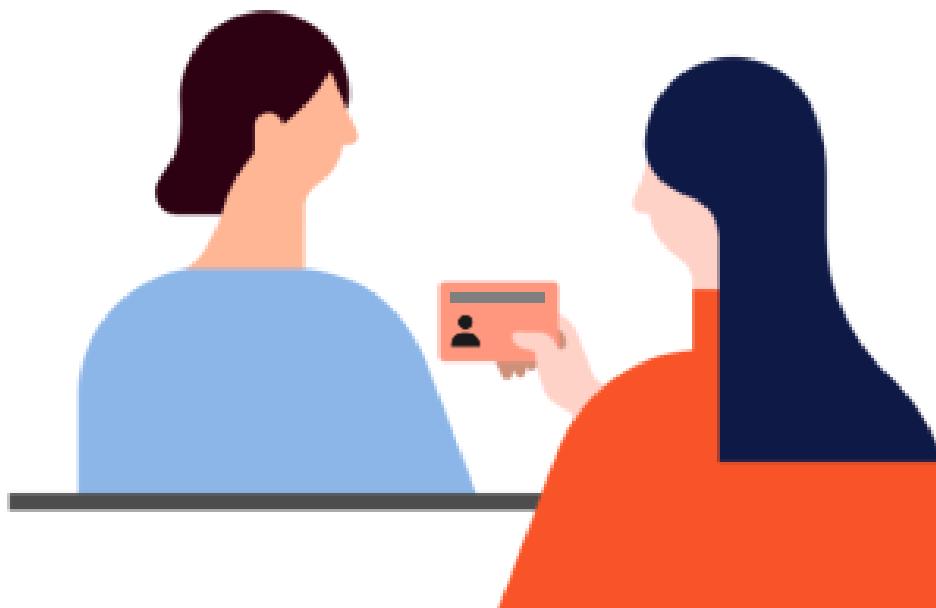
高齢者免許返納を促進したい自治体にむけた

高齢者免許返納促進事業

活用の手引き

この手引きは、国土交通省による高齢者免許返納促進事業の活用にあたり、自治体における政策実務について、解説を行っています。

対象となる方や移動手段から効果的なPR方法まで、事例と合わせて紹介しています。



目次

高齢者免許返納促進事業のご紹介

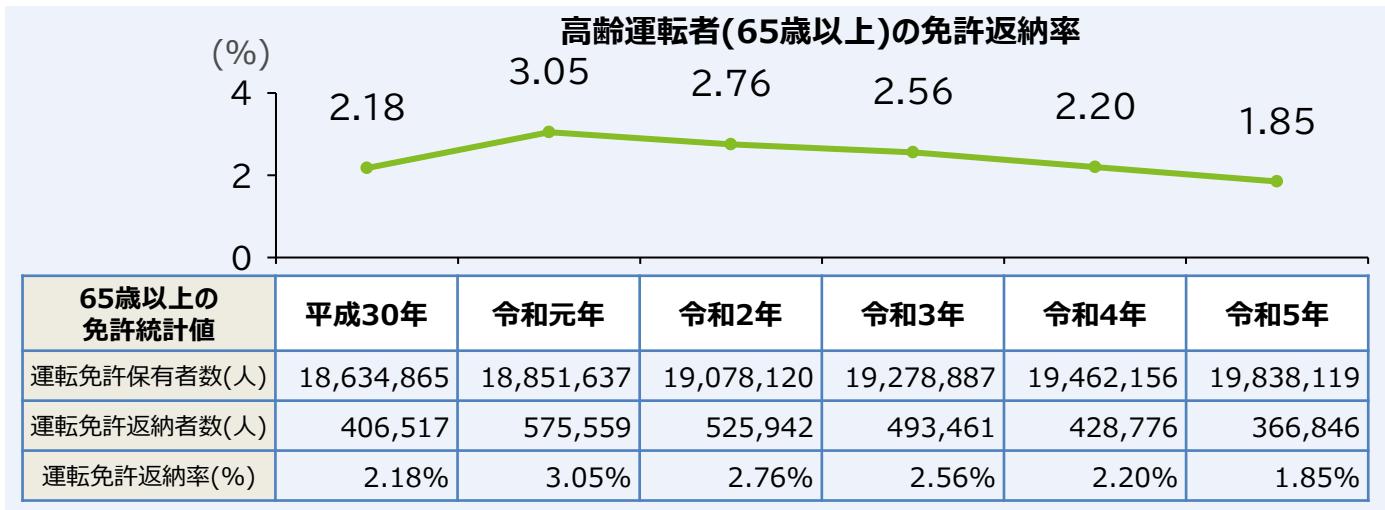
- 免許返納促進の背景 p. 3
- 高齢者免許返納促進事業とは p. 4

自治体様向け制度設計の手引き

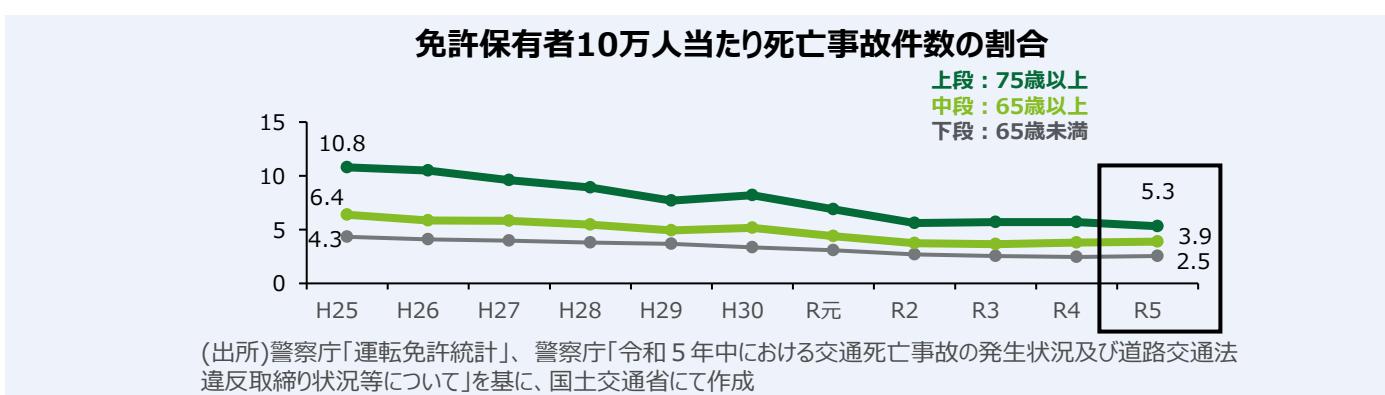
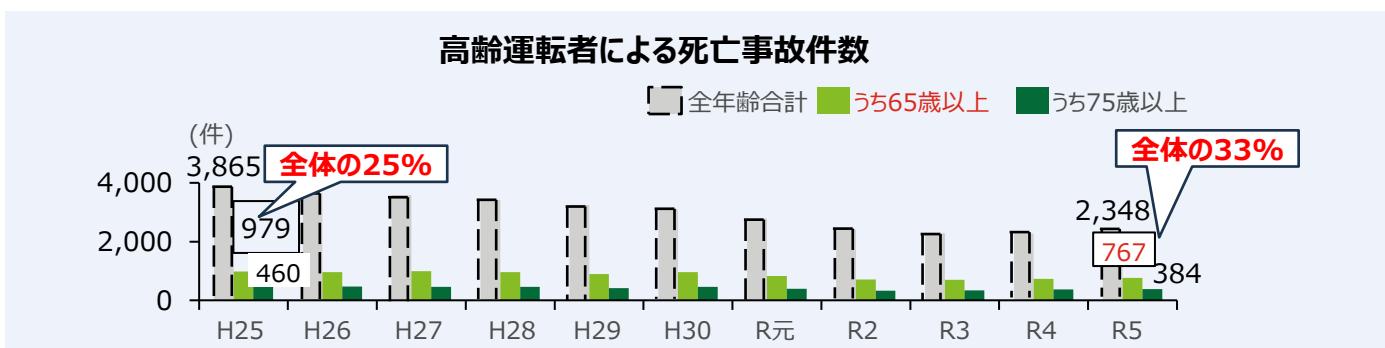
- 地方自治体での制度設計のSTEP p. 5
- STEP1:現状把握 p. 6
 - 最初に確認するべきポイント
- STEP2:返納後交通手段の確保 p. 8
 - 様々な移動の足の確保方法
 - 公共ライドシェアの導入事例
 - 日本版ライドシェアの導入事例
 - 道路運送法の許可又は登録を要しない運送
- STEP3:免許返納促進施策の検討 p.15
 - 自治体における交通手段の確保と促進施策の事例
 - 返納者に対する促進施策のバリエーション
- STEP4:スキームの検討 p.21
 - 運転免許免許返納トライアル実証事業の実施
 - 運転免許返納トライアルの実施パターン
 - 本人が管理する取り組み
 - 本人や家族が管理する場合の免許証の取り扱い
 - 施策のシンプル化
 - 参加者へのアプローチ・フォローアップの方法

免許返納促進の背景

- 高齢免許保有者は年々増加している一方、サポーター普及などを背景として免許返納者数は減少し、免許返納率は令和元年をピークに低下傾向にあります。



- さらに、高齢運転者の死亡事故件数推移は依然として横ばいであり、免許保有者10万人当たりの事故件数で見ても、高齢運転者は他の年代より事故を起こしやすい傾向にあることを踏まえると、高齢者の免許返納は、事故の減少にも寄与するものと考えられます。



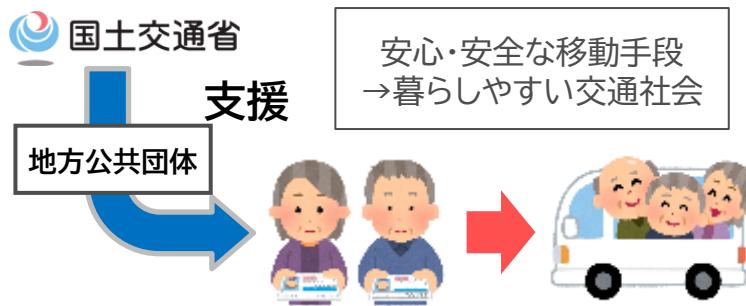
- しかしながら、免許返納はライフスタイルに関わる選択であり、運転に不安を抱えている高齢者でも慎重な判断にありがちな状況にあるため、返納後の足の確保を支援することによって、さらに免許返納を促していくことが必要です。

高齢者免許返納促進事業とは

令和5年度より、高齢免許返納者に対して公共交通機関（バス・タクシー等）の割引利用の実証事業を行い、高齢者の免許返納を効果的に促す方策を検証しています。

事業概要

- 地方公共団体が運転経歴証明書の提示により免許返納を証明した高齢者に対する公共交通機関（バス・タクシー等）の割引による利用促進施策を行う場合の実証事業を行い、運転に不安を抱える高齢者の免許返納を効果的に促す方策を検証し、未実施の自治体へ優良事例として、横展開を図る。
- これにより、運転に不安を抱える高齢者に安心して免許返納してもらい、安全で暮らしやすい社会の実現につなげる。



これまでに得られた成果・課題

成果

免許返納の促進

- 国の支援を受け割引施策を実施した自治体の多くが、その他の自治体よりも高い免許返納実績(割合・件数)を実現した。
- 自治体に寄せられた住民の声には、「割引施策が免許返納のきっかけとなった」「次年度以降もぜひ割引を続けてほしい」等の好意的な意見が多数見られた。

課題

免許返納につながらない要因

- 免許返納実績が低調だった自治体施策の特徴・共通点は下記の通り。
 - ・ 対象の交通機関が限定的など、割引を使いにくい
 - ・ 施策の知名度が低い

業務負荷

- 割引施策の問題点として、バス・タクシー車内での割引オペレーションや、事業者↔自治体間の請求作業等の煩雑さを挙げる自治体が多数見られた。
- 主な原因としては下記が挙げられる。
 - ・ 多くの施策で紙券(チケット)を利用しており、発行・管理・集計など様々な場面で手間がかかる

- ✓ 高齢免許返納者への移動手段の確保に係る施策によって、免許返納の促進効果があることが判明しました。
- ✓ 同時に、効果的な施策であっても単年限りでは直ちに免許返納が促進されるものではないことも判明しました。

高齢者免許返納促進事業 地方自治体での制度設計のSTEP



免許返納促進事業をより効果的な施策とするために、現状分析からしっかりと行っていきましょう。

STEP1:現状把握

まず地域の状況を確認して
検討の方向性を見定めましょう

- 高齢者の免許返納促進にあたって、返納後の交通手段が十分であるかなど、地域の現状を確認します。

STEP2:返納後交通手段の確保

返納後の生活の足を
確保しましょう

- 高齢者の方の生活を想像・確認しながら、返納後の交通手段を確保するための取組を検討します。

STEP3:免許返納促進施策の検討

どのようにすれば返納を
促進できるか考えましょう

- 高齢者・事業者・自治体それぞれが対応しやすい促進施策を、他市町村好事例も確認しながら立案します。
- 公共交通利用に関連した施策の他にも、様々なメリットを提供している事例がありますので、参考にして地域で適切な内容を考えましょう。

STEP4:スキームの検討

効果的な施策するために、
実施体制の検討や
ターゲットへのPRを行いましょう

- 免許返納を検討し始めた方にも適用できるようなスキームとします。

STEP1 : **現状把握**



最初に確認するべきポイント

高齢者免許返納促進事業の制度設計を進めるにあたっては、まず地域の移動手段の確保状況を確認し、その上で支援策（促進施策）の内容を検討していくことが重要です。

STEP1

高齢者が免許を返納した後の“移動の足”的現状把握

公共交通は、
高齢者の移動ニーズに対して
十分整備されているか

免許返納後、
高齢者はどのように
公共交通を利用するか
(利用したいのか)

地域の現状の例

公共交通が少なく、
広範囲で移動の足が
確保されていない

一部で交通空白地帯が
あり、局所的に移動の足が
確保されていない

公共交通は存在するが、
バス停までに急坂がある
など高齢者が使いにくい

…

STEP2

不足があれば、移動手段の確保に取り組み (詳しくは、「高齢者の移動手段を確保するためのパンフレット」を参照)

【確保策の例】

- 市全域で自動車に代替する移動手段を充実させる
 - タクシーの充実
 - コミュニティバスの運行

【確保策の例】

- 交通空白地となる市郊外の移動手段を充実させる
 - デマンドタクシー・公共ライドシェアの運行

【確保策の例】

- 乗車場所の見直しやニーズに応じた送迎を充実させる
 - 路線バスの見直し
 - タクシーの充実

…

等

等

等

STEP3

免許返納者に対して、より使いやすい促進施策を検討

STEP2 : **返納後交通手段の確保**

様々な移動の足の確保方法

詳しくは、「高齢者の移動手段を確保するためのパンフレット」を確認ください。

公共ライドシェア

<交通空白地>



<福祉>



バス事業やタクシー事業によって運送手段を確保することが困難な地域において、市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送サービス

日本版ライドシェア



タクシー事業者の管理の下で、タクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定し、自家用車・一般ドライバーを活用して、不足分を供給する運送サービス

乗合タクシー(デマンドタクシー)



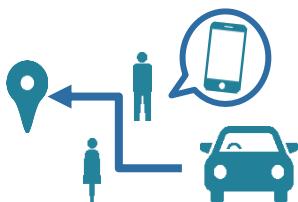
地域のニーズに合わせて、セダンやワゴンといった小型車両にダウンサイ징した乗合旅客運送サービス

道路運送法の許可又は登録を要しない運送



ボランティア等により、運送の対価を受け取らない無償での輸送サービス
※実費を受け取ることは問題ありません。

AIオンデマンド



配車予約からAIが最適な乗合運行ルートを決定する、バスとタクシーの中間的性質を備えた効率性の高い運送サービス

貸切・乗用旅客事業者による 乗合旅客運送の許可



一定の条件下において、貸切バス・タクシー事業者が一時的な乗合運送需要に対応することが例外的に可能

営業区域外旅客運送



協議が調えば、営業区域規制を受けずに、隣接する営業区域からタクシーを受け入れることが可能

公共ライドシェアの導入事例

- 令和5年末に実施した自家用有償旅客運送制度の運用改善を踏まえて、石川県加賀市、小松市をはじめとする各地域の市町村において、タクシーを補完する観点から実装が進んでいます。

事例
01

加賀市

2月26日より実装開始

運送主体



- 一般社団法人加賀市観光交流機構

導入経緯



- 市民や観光客の移動手段が十分に確保されていない状況
- バス・タクシー事業者のドライバー不足が深刻、増車も見込めない
- 令和6年3月16日の北陸新幹線の金沢以西開業により、多くの観光客が来訪することが想定

運賃
¥

- タクシー運賃の8割

その他



- 加賀第一交通が運行管理・車両整備を担当
- 配車手配はアプリ（Uber）のみ
- ドライバーは一般社団法人加賀市観光交流機構と契約



すぐに配車できるモビリティ情報が表示されるので確認し選択します。

表示されるモビリティ情報

- 配車元
- おおよその乗車料金
- 目的地への到着時刻
- 乗車場所への到着時刻
- 支払い情報

事例
02

小松市

2月29日より実装開始

運送主体



- 小松市

導入経緯



- 日常的に移動に不便さを感じている住民や観光客、新しく開通する北陸新幹線で小松市を訪れた方々の移動の利便性向上
- 能登半島地震で被災された二次避難者の方々の移動を確保

運賃
¥

- タクシー運賃の8割

その他



- 小松タクシーが運行管理・車両整備を担当
- 配車手配はアプリ（いれトク！）及び電話



すぐに配車できるモビリティ情報が表示されるので確認し選択します。

表示されるモビリティ情報

- 配車元
- おおよその乗車料金
- 目的地への到着時刻
- 乗車場所への到着時刻
- 支払い情報

表示されるモビリティ情報

- 配車元
- おおよその乗車料金
- 目的地への到着時刻
- 乗車場所への到着時刻
- 支払い情報

多様な主体による公共ライドシェア

- 公共ライドシェアについては、道路運送法において、市町村、NPO法人のほか、農業協同組合、商工会、観光協会、商工会等が運送主体となることが可能（車両及び運転手を運送主体に提供することも可能）です。
- 地域において、多様な主体による公共ライドシェアが実施され、公共交通の一翼を担っています。

事例
01

嬬恋村JA

群馬県嬬恋村

福祉有償運送

- ・ 運行エリア：嬬恋村、長野原町
- ・ 車両：5台、ドライバー：4人
- ・ 運賃：1km100円
- ・ 対象利用者：介護保険証所持者
- ・ 利用者数：395人/年
- ・ 開始時期：平成20年3月～



出典：JA嬬恋村HP

事例
02

商工会

茨城県常陸太田市

交通空白地有償運送

- ・ 運行エリア：常陸太田市（旧里美村）
- ・ 車両：9台、ドライバー：7人
- ・ 運賃：1km100円
- ・ 対象利用者：地域住民
- ・ 利用者数：371人/年
- ・ 開始時期：平成21年10月～



提供：常陸太田市商工会

事例
03

観光協会

愛知県日間賀島

交通空白地有償運送

- ・ 運行エリア：日間賀島
- ・ 車両：1台、ドライバー：5人
- ・ 運賃：100円/回
- ・ 対象利用者：地域住民及び来訪者
- ・ 利用者数：7,671人/年
- ・ 開始時期：令和3年7月～

※ 夏季限定

※ 令和元年7月～自家用有償観光旅客等運送



出典：日間賀島観光協会HP

事例
04

RMO

秋田県上小阿仁村

交通空白地有償運送

- ・ 運行エリア：上小阿仁村を発地又は着地
- ・ 車両：13台、ドライバー：13人
- ・ 運賃：200円～/回
- ・ 対象利用者：地域住民及び来訪者
- ・ 利用者数：352人/年
- ・ 開始時期：平成19年8月～



出典：秋田県HP

日本版ライドシェアの導入事例

- 地域交通の「担い手」「移動の足」不足解消のため、令和6年3月、タクシー事業者の管理の下で、自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とする自家用車活用事業が創設されました。
- タクシー配車アプリデータ等を活用して、タクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定し、地域の自家用車・一般ドライバーを活用して不足分を供給しています。

事例
01

軽井沢町

4/26より運行開始

導入経緯



軽井沢町の申出により、今後の観光シーズン等の観光客増加による交通課題解決の一として導入

運行エリア



軽井沢町全域

タクシー会社



4社

稼働時間曜日



主に金土日及び祝日の午後

車両数



最大24台



▲4/26 出発式の様子

事例
02

富山市

6/7より運行開始

導入経緯



タクシー事業者の申出により、タクシー需要の急増する時間帯を当事業により補うべく導入

運行エリア



富山交通圏

タクシー会社



1社

稼働時間曜日



金土曜の午後4時～翌午前6時

車両数



5台

事例
03

金沢市

6/21より運行開始

導入経緯



タクシー事業者の申出により、担い手確保や新しい地域交通の仕組みへの足がかりとするべく導入

運行エリア



金沢交通圏

タクシー会社



6社

稼働時間曜日



金土曜の午後4時～翌午前6時

車両数



27台

多様な需要に応える日本版ライドシェア

- 夜間需要への対応や、買い物や通院・通勤等への対応等を目的として、導入が進められています。

事例
01

新潟市

夜間需要への対応

導入経緯

- 「夜にタクシーがない」という声がタクシー事業者に寄せられたことから、事業者がコールセンターの受電回数から曜日や時間帯ごとにマッチング率を整理したところ、17時～21時台で配車率が悪化していることが判明。
- 特に鉄道・路線バスが少ない地域で日本版ライドシェアの運行を開始（幹線道路沿いの居酒屋からの帰り等の需要に対応）。

実施エリア

- 新潟市C（新潟市のうち、平成17年3月21日に編入された旧白根市の区域）

実施期間
時間帯

- 月～日 17時台～21時台

車両

- 4台

事業者数

- 2事業者



(出所) 10/9出発式（太陽交通新潟）

事例
02

越前市

買物や通院・通勤等への対応

導入経緯

- 越前市では、朝の時間帯でタクシーが不足し、ビジネス客、買い物客等の需要を充足できていない状況があった。
- こうした状況を踏まえ、令和6年8月31日より、越前市（武生交通圏）で、朝の時間帯に日本版ライドシェアの運行を開始。
- 福井県において、令和6年度当初予算により、ドライバー確保に要する費用等の補助を実施。

実施エリア

- 越前市

実施期間
時間帯

- 月～金 8時台～11時台

車両

- 1台

事業者数

- 1事業者



(出所) 小松タクシー

道路運送法の許可又は登録を要しない運送

- 交通空白地においては、公共ライドシェアや日本版ライドシェアに加えて、地域での互助活動やボランティア活動による運送等、道路運送法における許可又は登録を要しない運送も、地域公共交通に替わる役割として重要です。

ボランティア輸送の事例：東京都町田市西成瀬（鞍掛台自治会）

概要

- 平成30年から、近隣の社会福祉事業所、住民、高齢者支援センターで、新たな移動手段の導入を目指すプロジェクトを立ち上げ、取組の試行・検証を経て、令和2年4月より、**社会福祉事業所の遊休時間帯の車両、運転手を活用した無料巡回バスの運行**を実現。

背景

- 坂の多い鞍掛台地区で、高齢者の外出支援サービスを求める声が増加。

実施内容

- 鞍掛台地区の**近隣3箇所の社会福祉事業所の送迎車・運転手を活用し、無料巡回バス「くらちゃん号」を運行**。
- 平日週2回、地区とコミュニティセンター、スーパーを結ぶ定時定路線で、1日5便運行。
- 運転手の人物費、燃料等の経費は、地域公益事業として社会福祉事業所が負担。
- 町田市から支えあい交通補助金が拠出されており、バス停の設置やチラシの発行に利用。



STEP3： 免許返納促進施策の検討

自治体における交通手段の確保と促進施策の事例



実際に本事業を活用した事例を、地域の状況別にみていきましょう。既に自動車中心となった地域では、コミュニティバスなどを広範囲で展開し、免許返納者はそれらを安価に利用できるようにして返納後の足を確保してきました。公共交通が維持できている地域では、割引券で既存交通の利用促進につなげる施策を行いつつ、郊外部などではデマンド交通などで交通空白地を埋める動きも取っていることが分かります。

地域の状況例	自治体	施策内容
公共交通が市全域で不足していた	群馬県伊勢崎市	<ul style="list-style-type: none">地域の足として、市全域で<u>コミュニティバス</u>を運行し、免許返納者は無料で利用可能さらに、高齢者の<u>タクシー運賃を1-5割補助</u>する「くわまるタクシー」を令和6年度開始
民間バスが市中心部では充実しているが郊外で不足していた	佐賀県唐津市	<ul style="list-style-type: none">路線バス等で利用できる<u>交通系ICカード10,000円分</u>、もしくは<u>タクシー3割引券最大48枚</u>を免許返納者に交付交通空白地となる市郊外では、デマンド交通を運行(上記ICカードを利用可能)上記に加えて、免許返納者はタクシー運賃2割引き(事業者・県による事業)
人口が減り定時定路線の交通の維持が難しくなった	北海道美幌町	<ul style="list-style-type: none">路線バスの見直しを実施し、利用の少ない日中時間帯には<u>デマンド型の申込バス「もーびー」</u>を導入免許返納者には、<u>上記「もーびー」やバス・タクシーで利用できる共通券24,000円分</u>を交付

もっと詳しく：群馬県伊勢崎市の事例

公共交通が市全域で不足

- 群馬県伊勢崎市では、コミュニティバスの運行とタクシー活用事業を行い、代替交通手段の確保をしています。

交通手段の確保施策の概要

コミュニティバス「あおぞら」運行

- 概要
 - 市全域で11路線運行
- 運賃
 - 1日200円
(同日中なら何回でも利用可能)
- 乗車無料対象者
 - 65歳以上、障害者手帳保持者と介助者、
高校生以下、妊娠婦、**免許返納者**



タクシー活用事業「くわまるタクシー」

- 概要
 - 市内のタクシー利用時に、メーター料金の一部を最大1,500円/回補助(1~5割、**短距離になるほど高率補助**)
 - 年度内で最大72回利用可能
- 対象者
 - 75歳以上、65歳~75歳の**免許返納者**、障害者手帳保持者
- 利用方法
 - マイナンバーカード(端末認証時に残利用回数案内)**、もしくは紙の利用券を車内で提示

免許返納促進施策の概要

返納者への割引対象交通機関	バス	タクシー	鉄道	デマンド交通
	○	○	—	—

補助金額	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス運賃無料 タクシー運賃補助(右記「くわまるタクシー」) タクシー運賃1割引(県タク協事業)
------	---

補助期間	<ul style="list-style-type: none"> 制限なし
------	--

広報	<ul style="list-style-type: none"> 市HPへの掲示
----	---

もっと詳しく：佐賀県唐津市の事例

民間バスが市中心部では充実しているが郊外で不足

- 佐賀県唐津市では、市内の交通機関でも利用できるICカードを配布しているほか、オンデマンドタクシーの割引も行っています。

交通手段の確保施策の概要

オンデマンドタクシー「チョイソコからつ」

■ 概要

- AIが予約状況に応じてルートを設定して運行する乗合タクシー
- 郊外エリアで運行
- キャッシュレス決済が可能



チョイソコからつ

■ 利用料金

- 大人 300円
- 小人・障害者手帳保持者・**免許返納者** 150円

■ 利用方法

- WEB、電話、唐津市公式LINEで60分前までに予約



運行エリア

免許返納促進施策の概要

返納者への割引対象交通機関	バス	タクシー	鉄道	デマンド交通
	○	○	○	○

補助金額	<ul style="list-style-type: none"> ICカード : 10,000円 タクシー3割引券 : 1回上限1,500円 (年間最大48枚)
------	--

補助期間	<ul style="list-style-type: none"> 最大 3 年
------	--

広報	<ul style="list-style-type: none"> 施策PRチラシを市内全世帯に配布
----	--

もっと詳しく：北海道美幌町の事例

人口が減り定時定路線の交通を維持できない

- 北海道美幌町では、比較的高額なバス・タクシー共通券を交付しているほか、路線バスそのものの見直しもかねてから進め、一部はデマンドバスへの転換を行っています。

交通手段の確保施策の概要

路線バスの見直し

■ 概要

- 令和4年4月から路線バスの見直しを行い、バス路線拡大及び運行時間を延長
- 利用状況や利用者の意見を踏まえ、**運行ルートの見直し、延長、減便などを繰り返し実施**

申込バス「もーびー」(デマンドバス)運行

■ 概要

- 令和4年にバス路線見直しと合わせて運行開始
- 専用バス停を含む109ヶ所のバス停で利用可能、申込のあったバス停のみを最短ルートで運行

■ 利用料金

- 大人300円、小人150円

■ 利用方法

- 電話予約



免許返納促進施策の概要

返納者への割引対象交通機関	バス	タクシー	鉄道	デマンド交通
	○	○	—	○

補助金額	・ バス・タクシー共通券24,000円分交付
------	-------------------------------

補助期間	・ 1回のみ交付
広報	・ チラシを美幌警察署の自主返納担当窓口へ配布

返納者に対する促進施策のバリエーション

- 促進施策は様々なバリエーションが想定されます。地域の実情に合わせて、高齢者にとってより魅力的なインセンティブとすることが免許返納の促進につながります。
(※本事業の助成対象は、バス・タクシー等の公共交通のみとなります)

選べる交通手段

- バス回数券やタクシーチケットなど、様々な種類のインセンティブを用意し、**高齢者ご自身の希望に応じて選択いただく**ことも有効です。
- 生活範囲が複数自治体にまたがる地域では、**地域全体の交通機関の割引**が大きなインセンティブとなります。

事例：埼玉県秩父市ほか4町

ちちぶ定住自立圏事業として、**1市4町で運行する鉄道・バス・タクシーの利用券6,000円分**を交付

地域で使える商品券

- 地域の商店で使える**商品券や電子マネー**を交付する例もあります。

事例：新潟県糸魚川市

下記補助のうち、5,000円単位で複数選択可能(最大20,000円)

- 翠ペイギフトカード
- タクシー券
- バスカード



翠ペイ：専用アプリまたはカードを利用して市内加盟店で利用できるキャッシュレス決済サービス

温浴施設・温泉施設への招待

- 高齢者が集まる地域の**温浴施設等で使える利用券**もインセンティブとなります。

事例：愛媛県松山市

下記の2プランから選択可能

- 温泉施設招待券(2,500円) + 交通利用券(3,000円)**
- 交通利用券(5,000円)

さらに交通利用券は、ICカード・タクシー券・フェリー券などから選択可能



シニアカー購入費の助成

- シニアカーの購入**を支援し、高齢者の新たな移動手段として使っていただくことも想定されます。

事例：群馬県安中市

下記の助成を実施(併用可能)

- シニアカー購入費の3分の1**
(上限100,000円)
- タクシー利用券
(500円×12枚綴り)
- 運転経歴証明書交付手数料
(1,100円)



出所：糸魚川市HP“高齢者の運転免許自主返納支援制度”「<https://www.city.itoigawa.lg.jp/3431.htm>」(参照2025年3月5日)、
紀宝町HP“高齢者免許証自主返納支援事業について”「<https://www.town.kiho.lg.jp/wp-content/uploads/2024/04/7ae73397e50ecab9b7733478b858c8a6.pdf>」(参照2025年3月5日)、
松山市HP“運転免許返納サポート事業”
「<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seibi/keikaku/menkyohennou.html>」(参照2024年11月1日)、
安中市HP“安中市シニアカー購入費補助金のご案内”「<https://www.city.annaka.lg.jp/page/1438.html>」(参照2023年7月18日)
スズキHP“ET4D”「<https://www.suzuki.co.jp/welfare/et4d/>」(参照2025年3月5日)

STEP4： スキームの検討

運転免許返納トライアル実証事業の実施

返納後の生活が
イメージできない



- 高齢者が認知機能の低下等により自動車の運転に不安を抱えながら運転を継続してしまい、交通事故を惹起する事例が存在しています。
- 運転に不安を抱える高齢者には、マイカーから公共交通機関に乗り換えることが事故防止の観点から有効ですが、免許返納はこれまでのライフスタイルを一変させる大きな選択であり、慎重な判断にぎりがちです。

高齢者が免許返納後の生活をイメージできるように 運転免許返納トライアルを実施しましょう！

- 参加者は、トライアル期間中は運転しないことを条件とする
(取組み例：トライアル宣誓書を提出してもらう 等)
- 地元のバスやタクシーなどの公共交通機関を割引で利用可能とする
(取組み例：運転免許返納促進事業で配布している既存の返納者向け割引券を配布 等)

運転免許返納トライアル実証事業を実施することで、マイカーではなく公共交通機関を活用して生活することが可能であることを実感してもらい、将来的に、本格的な免許返納を行ってもらえるよう後押ししましょう

運転免許返納トライアル 実証事業 (イメージ)



運賃補填等



利用インセンティブ
(割引等)



運転は不安だけど移動
できないと困る



公共交通は意外と便利だ！
免許返納できるかも！



高齢者
(免許有)

免許返納
トライアル参加

運転免許返納トライアルの実施パターン

運転免許返納トライアル参加における免許証の管理方法としては、自治体が管理するパターンの他に、自治体が管理せずに利用者や家族が管理するパターンが考えられます。

自治体以外が管理する

管理パターン	メリット	懸念点	内容(想定)
本人が管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体にとって、免許証預かりや、返却希望等への対応の手間がない ■ 自身で保管するため、外部での紛失のリスクがない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者が特典を受けながらも自動車を運転してしまう可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 返納トライアルに参加中であることがわかるようにする
本人以外 (家族等)が管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体にとって、免許証預かりや、返却希望等への対応の手間がない ■ 家族等、複数人の目があるので、ただ乗りの抑止になり得る 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保管場所によっては、利用者が免許証を取って、自動車を運転してしまう可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家族等に預ける/宣誓書を提出させる

自治体が管理する

管理パターン	メリット	懸念点	内容(想定)
自治体が管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特典を受けながらも運転してしまうような、ただ乗りの抑止が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ セキュリティ上保管場所を確保する必要がある ■ 免許証預かりや、返却希望等への対応が煩雑になる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 役所内に保管場所(金庫等)を確保し利用する

本人が管理する取り組み

免許証を自治体で管理せずに、参加者自身で管理してもらう方法も考えられます。

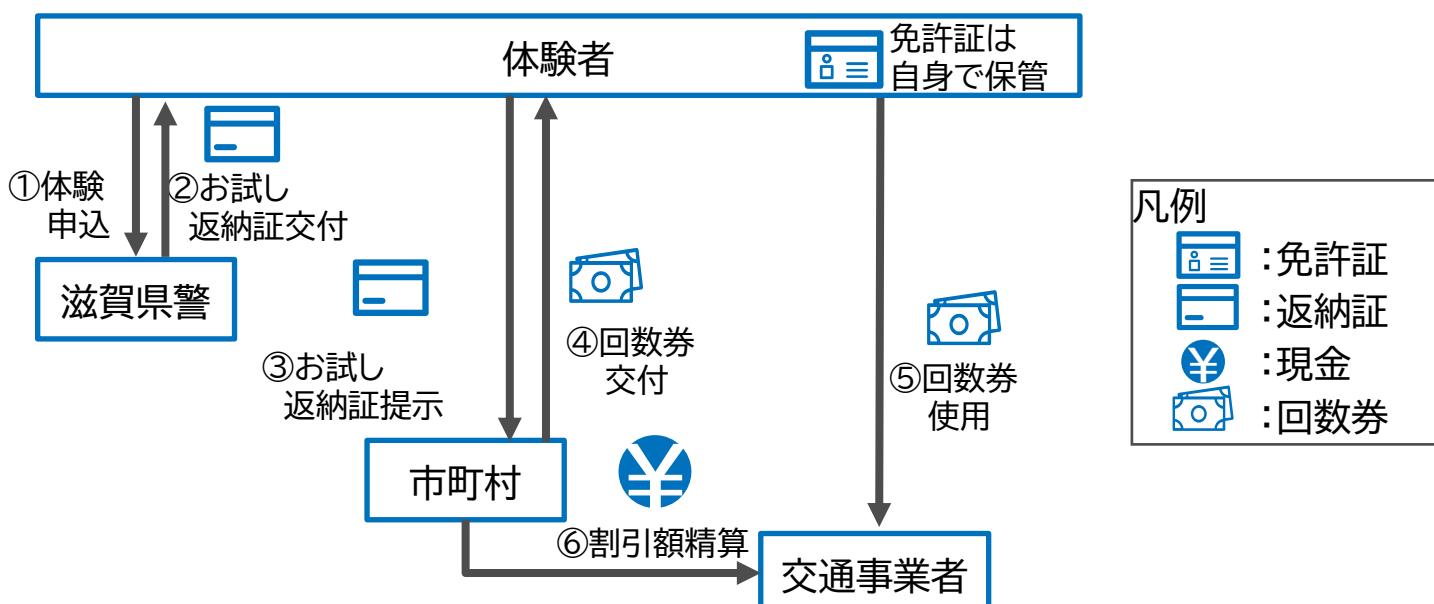
- 滋賀県警では、「お試し自主返納」として免許返納後の生活を体験してもらう取り組みを行っています。
- 参加者が免許証を保管し、自主的に運転を控えてもらう実施スキームです。

■ 取組み事例：滋賀県「お試し自主返納」

概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> 運転免許証の返納をためらう高齢ドライバーに、自主的に自動車を運転しない生活を任意の期間(1か月程度)体験してもらい、公共交通機関の利便性や家族のサポート等に対する「気づき」を促して、自主返納を促進するもの
期間	<ul style="list-style-type: none"> 1か月程度
お試し返納方法	<ul style="list-style-type: none"> 免許は返納せず、自主的に運転を控える
募集人数	<ul style="list-style-type: none"> 200人
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> 県警本部交通企画課で受け付け
証明方法	<ul style="list-style-type: none"> お試し自主返納証を交付
特典	<ul style="list-style-type: none"> 乗合タクシーまたは路線バス回数券交付 (彦根市・犬上郡3町・愛知郡愛荘町) コミュニティバス、デマンドタクシーの回数券交付(長浜市) その他飲食店、鍼灸院、ホームサポートサービスの割引等

利用イメージ



＜参考＞宣誓事例の紹介

- 申請時に家族等の宣誓書を提出してもらうことで、免許返納トライアル期間のただ乗り抑止や移動の協力を仰ぐことが考えられます。

取組み事例：禁煙サポート

- 健康保険組合が禁煙外来治療を補助する際、申請時に「禁煙宣言書」を提出してもらう制度である
- 宣言書には、担当医および**支援者（家族・職場の上司・同僚）の氏名を記載する**

【様式】

禁煙宣言書

私はニコチン依存症であることを認識し、喫煙の害ならびに禁煙の効果を十分に理解したうえで
月 日より、禁煙することを宣言します。

年 月 日

記号： 記号：

患者氏名： _____

就煙外因のとき
担当医： _____

私は、禁煙が成功するよう温かく支援することを約束します。

支援者： _____ (種別： _____)
(家族・職場の上司・同僚など)

出典：平和堂健康保険組合“禁煙サポートメニューのご案内”https://www.heiwado-kenpo.or.jp/health_promotion/non_smoking.html（参照2025年3月11日）

取組み事例：代理人誓約書

- 自治体等で本人以外が代理申請を行う際に、**家族等が代理人誓約書に本人の意思に基づく申請であることを誓約する**
- 運転免許証の返納で代理人申請を認めている事例もある

誓 約 書

年 月 日

奈良県公安委員会 殿

代理人
住所

氏名
生年月日 年 月 日 生

申請者との関係

私は、申請者 _____ の代理人として上記申請手続の全てについて委任を受けましたが、この申請が申請者の意思に基づくものであることを誓約します。

また、申請者の意思に基づかずこの書面を不正に作成し、この申請を行った場合は、法律等により罰せられることを承知しています。

出典：奈良県警“運転免許証自主返納（申請取消）について”<https://www.police.pref.nara.jp/0000006457.html>（参照2025年3月19日）

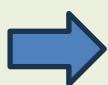
本人や家族が管理する場合の免許証の取り扱い

自治体が管理しない場合は、免許証をビニールケースに入れ、その上からシールを貼付ける等の方法も検討しましょう。

- 免許証を入れたビニールケースへのシール貼付や、宣誓書の提出等の方法で、参加者が誤って運転してしまうことのないような工夫をしましょう。

ビニールケースを使用する例

①免許証をビニールケースに入れる



②ケースにシールを貼付



シールの例（剥離証明タイプ）

貼付け面

はがす

貼付け面

シールを1度剥がすと貼付け面(ビニールケース)に文字が残る

注意

例えば免許証の券面に直接シールを貼るなど、免許証の記載事項が判読しづらくなるようなことは避けましょう。

■ 事例：運転経歴証明書交付済シール

概要

- マイナンバーカードケースに貼付して、マイナンバーカードと一緒に提示すれば、運転経歴証明書本体がなくても、運転経歴証明書が交付済であることが証明できるもの
- 一度貼ると剥がれない仕様



運転経歴書交付済シール
(寸法24mm×56mm)



マイナンバーカードケースへの貼り付けイメージ

＜参考＞家族と一緒に取り組む事例の紹介

- 熊本県のつばめ交通株式会社は、高齢者の生活の足を確保したい家族がタクシー運賃の一部を負担する形のサービスを提供しています。
- また、免許を家族が保管することとして、その場合に、預かった子どもからの申し込みを受け付ける形で上記のサービスを提供するなど、組み合わせて運用することも考えられます。

■ 取組み事例：親孝行タクシー®（熊本県人吉市つばめ交通）

概要

主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親孝行タクシー全国会 ・ (つばめ交通株式会社)
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年～
利用可能エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人吉市内・球磨郡内から乗車/降車
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP経由で申し込み



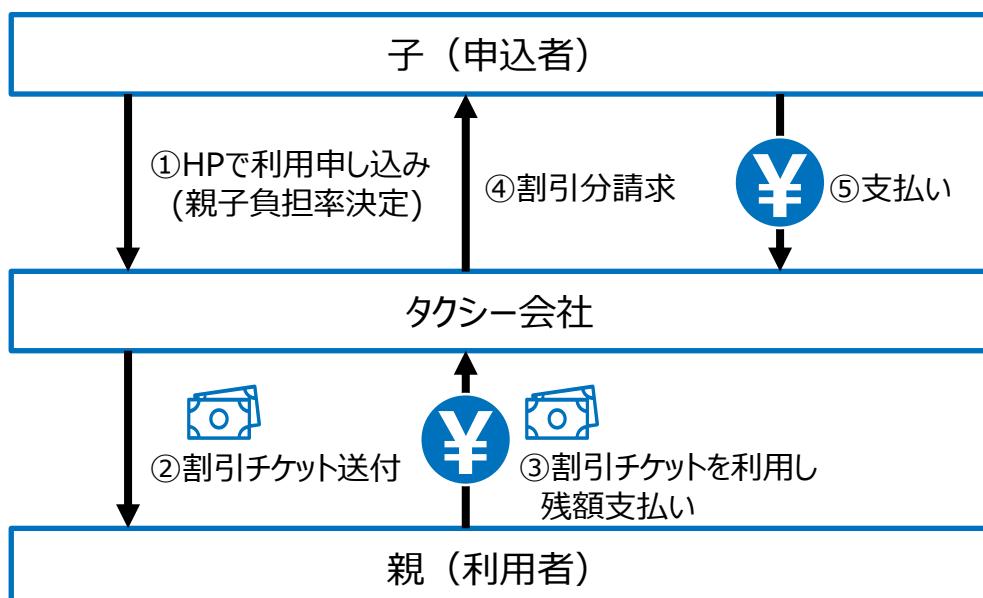
割引チケットのサンプル

利用イメージ

凡例

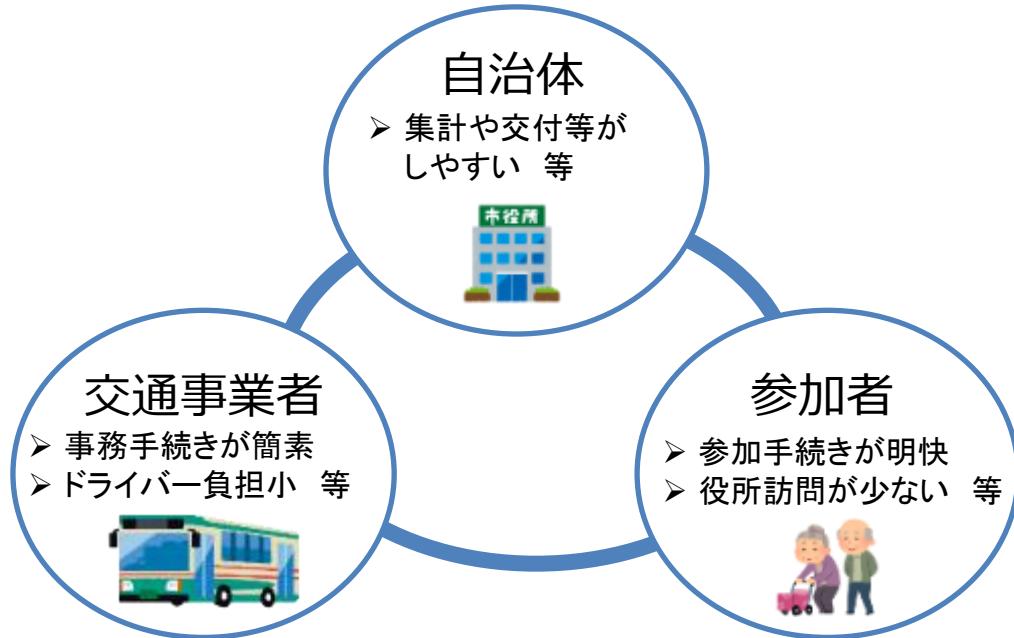
¥ : 現金

券 : 回数券/利用券



施策のシンプル化

参加者が施策のメリットを受けるまでのフローをスムーズにすることや、参加する事業者にとって取り扱いの負担が軽減されるといった点を考慮しながら、施策内容を検討しましょう。

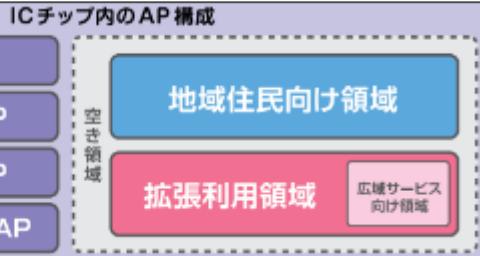


マイナンバーカードを活用したシンプル化の例

- マイナンバーカードの空き容量を活用することで、シンプルで分かりやすい割引スキームを導入した例もあります。

マイナンバーカードの空き容量とは？

- マイナンバーカードには、住基や公的個人認証等に利用する領域があらかじめ確保されており、これらの他に、**自治体や民間事業者が利用することができる空き容量が確保されている**



- 地域住民向け領域:** 市区町村が条例を定め当該市区町村の住民のために利用することができる
- 拡張利用領域:** 行政機関や都道府県、市区町村、民間事業者その他の物が告示（当道府県、市区町村に当たっては、条例）で定め利用することができる。（ただし、市区町村が利用する領域は「広域サービス向け領域」という）

空き容量へのカードAP書き込み方法

- 空き容量にアプリ（カードAP）を搭載することで、サービスの提供が可能になる
- カードAPを搭載する際には、自動的に利用者ID（利用者を特定する一意の番号※）が書き込まれます。
※マイナンバーではない
- J-LISが提供するカードAP搭載システムを利用することで、カードAPを搭載することができる

空き容量利用イメージ

タクシー運賃割引「マイタク」（前橋市）

- 空き容量に利用登録証及び利用券の機能を書き込み、マイナンバーカードでのタクシー運賃割引を実現



利用者へのアプローチ・フォローアップの方法

- 施策に参加する高齢者やその家族にアプローチできる告知方法の選択し、施策を事後に評価できる仕組みも取り入れましょう。

ターゲットの整理

- 施策をどのような人に知ってもらうべきか、アプローチする対象を検討しましょう



例

- 高齢者
- 高齢者の家族
- これから高齢者になる方
- 病院で免許返納を促された方

効果的なプロモーション

- ターゲットに施策を知ってもらうために、どのような方法でアプローチするのが適切かを検討しましょう



例

- マス媒体
 - ・ テレビ、ラジオ
 - ・ 新聞
- インターネット媒体
 - ・ HP
 - ・ SNS
- SP*媒体
 - ・ サインージ
 - ・ チラシ
 - ・ ポスター

SP : セールスプロモーションの略

フォローアップ体制の確立

- 参加者、交通事業者等の意見や、定量的な効果を踏まえて、次の施策に生かしていくことが重要です。指標を予め設定し、事後的な検証を行いましょう。



指標例

<参加者等の意見>

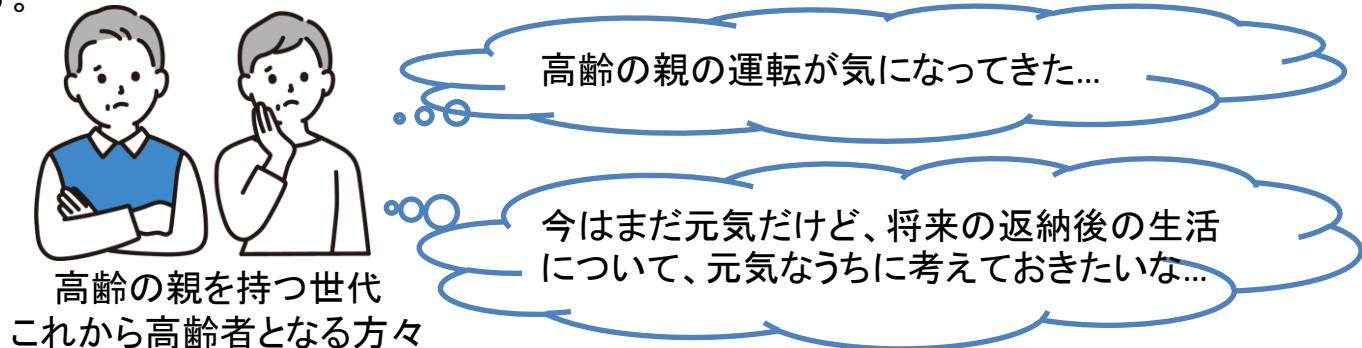
- 参加のきっかけ
- 地域の公共交通への評価
- 施策への評価 等

<定量的な効果>

- 活用実績（人数、割引利用率）
- 本格返納に繋がった割合 等

＜参考＞より効果的なPRに向けて： 高齢の親を持つ世代や、これから高齢者となる方々へのアプローチ

- 施策のターゲット層への効果的なアプローチ事例として、たとえば地元の警察の協力を得て、免許センターや警察署へ免許の更新に訪れた、高齢の親を持つ世代やこれから高齢者となる方々へ対し、チラシ等で施策をPRすることで、周囲からの働きかけや、将来的な返納検討を促すことも考えられます。



宮崎県延岡市

- 宮崎県警の協力のもと、免許センターや警察署にて施策PRチラシを配布
- その他、地元新聞にも広告を出稿し、免許更新のタイミングではない方にも広くPR



千葉県流山市

- 千葉県警の協力のもと、免許センターや警察署にて施策PRチラシを配布



＜参考＞より効果的なPRに向けて： MCI（軽度認知障害）の方へのアプローチ

MCIとは？

- MCI（Mild Cognitive Impairment：軽度認知障害）とは、認知症と完全に診断される一歩手前の状態です。放っておくと認知症に進行します。（適切な予防をすることで健常な状態に戻る可能性があります）
- 日本の認知症の高齢者数は、2012年に462万人、65歳以上の高齢者の7人に1人、一方でMCIの状態にある高齢者は、約400万人と推計されています。

症状が進行する前に移動手段をマイカーから公共交通に切り替えることを検討していただけるよう、MCIの方にリーチすべく、地域の病院に協力の呼びかけをしてみましょう。

MCIの疑いがある方への厚労省による案内

「もの忘れが気になるけれど、自分はMCIや認知症なのだろうか」と不安になることがありますよね。少しでも不安があれば、なるべく早めに医師の診断を受けることが大切です。

☑ 対応可能な場所

- ① 認知症疾患医療センター（各種検査、認知症診断、治療方針の決定、かかりつけ医のサポートを実施）
- ② もの忘れ外来を開設している医療機関
- ③ かかりつけ医



☑ このような時はココへ

どこに医療機関に行けばいいのかわからない
自治体の担当課（高齢福祉課など）、地域包括支援センターに相談

いきなり専門機関への受診は気が進まない
脳ドックなど脳の検査ができる施設を訪れてみる（結果によって、①、②の機関を紹介してもらえる場合もあります）

＜参考＞より効果的なPRに向けて： 参加自治体の広報事例

- 施策の効果的なアプローチ事例として、テレビCMや新聞広告等は、多くの人に周知できるという点で有効です。また、利用者の印象に残るようなプロモーションも検討しましょう。

佐賀県

テレビCM・新聞広告で広く周知

- テレビ及び地元新聞に広告を出稿し、県民に広く施策内容をPR

